誌上講演会

# 人口減少と地域経済
## ～北海道から見た意外な風景～

岡三証券㈱
広域法人部 執行役員
元日本銀行仙台支店長
**岡本 宜樹**氏
おかもと・よしき

**プロフィル**
1967年生まれ、東京都出身。東京大学法学部を卒業後、日本銀行に入行。ドイツ・ゲッティンゲン大学大学院への留学を経て、2011年7月には金融庁へ出向。その後、松本支店、発券局参事役、仙台支店長、金融機構局上席考査役、札幌支店長などを歴任。2025年6月、日本銀行を退職し、岡三証券㈱に執行役員 広域法人部門長付として入社。

### 人口減少下の経済の動き

私は現職に就く前、しばらく北海道や東北の日銀支店で勤務しており、人口減少の進む、大都市圏以外の地域経済に特に注目してきました。そこで調査した経験から、特に北海道の現状を宮城に結びつけてお話ししたいと思います。

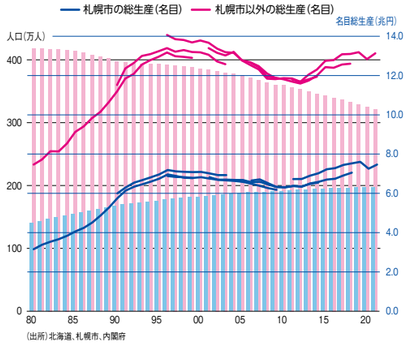
まず、北海道の現状についてです。北海道の人口は1997年がピークで、それ以降減少しています。全国のピークは2007年ですから、北海道は10年早く人口減少が始まっています。

一方、北海道内の名目GDPである「道内総生産」は、人口と同様に97年頃をピークに一時減少していたものの、2011年頃からは上昇基調に転じています。つまり、このところ人口は減っているのに、GDPは増加しているのです。

それは、道内で人口が集中している札幌だけの話ではありません。札幌以外の地域では、人口は1960年以降、ずっと右肩下がりで減り続けています。しかし、意外なことに、多くの時期でGDPは拡大しています。90年代半ばから2010年まで調子を落とした時期がありますが、それ以降は再び増加基調で縮んでいません。

人口の動きは札幌と札幌以外では逆の傾向（札幌は増え、それ以外の地域では減る）ですが、経済は、札幌もそれ以外の地域も、一時の停滞を経てこのところ拡大基調という点で共通の動きをしており、札幌だけが北海道の経済を引っ張っている訳ではないことがわかります（図1）。

図1. 札幌市とそれ以外の地域の人口とGDPの推移




（出所）北海道、札幌市、内閣府

### 域外需要を取り込む力

では、特に地方で何が経済を引っ張っているのでしょうか。まず、2011年から21年の期間でみると、北海道全体、札幌市、札幌市以外のGDPの伸び率はいずれも約11％と同じでした。さらに驚くべきは地域別にみた成長率です。札幌のある石狩や、ニセコのある後志はサービス業や建設業など観光関連で伸びています。インバウンド客の押し寄せる効果と思われます。ただ、札幌を上回る伸び率だったり、遜色ない地域がいくつもあります。例えば根室や宗谷、日高、檜山といったところです。大都市が見当たらず、過疎化が進んでいる地域でも伸びているのです。

なぜ伸びているのか、地域によって理由はさまざまです。根室は「酪農」が伸びており、それは首都圏向けの生乳の生産拡大によるもののようです。物流ファシリティが整備され、首都圏へ迅速に出荷する道筋が整っています。

稚内などオホーツク海沿いの宗谷は、皆さまご存じの「ホタテ」です。他地域と違う方式の養殖で資源を維持してきましたが、最近は中国やベトナムなど海外でカラむきをして、北米など海外への販路を拡大するビジネスモデルを構築しています。

日高は「競走馬」です。馬券のネット販売の広がりなどから、全国の競馬業界の売り上げは3兆円半ばと、この10年で兆円単位で拡大しています。競走馬の産地や育成牧場はほぼ北海道に所在し、生産者に流れ込む資金も急拡大しています。

檜山は「風力発電」と思われます。北日本の日本海側は風が強く風力発電に適しており、これまでに多くの陸上風力発電所が建設されています。

共通して言えることは、各地にある地域資源を磨き上げて、大消費地の需要を獲得した地域が伸びているということだと思います。農産物や競走馬なら首都圏や全国、ホタテならアメリカやアジアといった具合です。インバウンド観光も、海外の需要を見極め、見合ったサービスの提供を始めたことが功を奏しています。

### 進む省力化と技術革新

この間、人口減少に伴う「人手不足」はさらに深刻化しています。需要があったとしても、働き手がいなくなれば、売れるものは作れなくなる。過去10年の人口をみると、札幌はわずかに増加していますが、1割以上減った地域も珍しくなく、2割減った地域もあります。働き手（就業者数）で見ても5％ほど減っています。

一方、GDPは伸びています。そこで各地のGDPを人口で割り算すると「生産性（人口一人当たりのGDP）」が出ます。2011年と2021年の生産性を計算してみると北海道全体では15％ほどの伸びで、檜山のような人口減少が著しい地域では30％も伸びています。つまり、人口が減っているところほど生産性が高くなる傾向がある。

これをどう理解すべきかですが、販路があり売り上げが立つ企業は、従業員が減っても売り上げを維持しようと工夫するでしょう。その工夫こそが生産性の上昇につながっているのだと考えます。

例えば、酪農はもともと非常に厳しい生産現場で、人手をかけて、365日、えさやりやふん尿の処理、病気のケアなどをしていると聞きますが、このところIT化、機械化が進み、ごく少ない人数で千頭もの牛を飼育できるようなギガファームが珍しくなくなっています。流通も、物流網や在庫管理技術が極めて高度化しており、人手の介在は減らしながら、消費者の手元に安く多様な商品が届くようになっています。

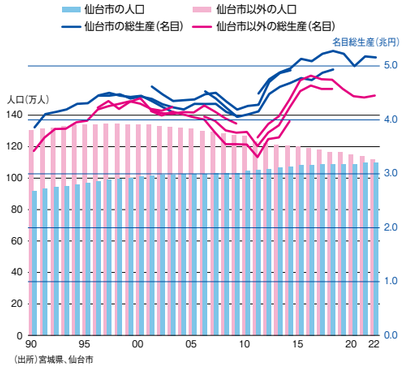
通常であれば人口が減ると供給力も減ると考えがちですが、売り上げを維持しようと考えることが新しいイノベーションにつながっていくのだと思います。ただそのためにはIT化や省人化投資などを伴う、従来のやり方の変化が必要でしょう。

### 域外需要をつかむ戦略

では、宮城県はどうでしょうか。宮城県の人口は北海道に数年遅れて2003年頃から減少傾向にあります。一方でGDPは2011年に落ち込みましたが、その年を底に急激に拡大しています。これは復興事業が大きく寄与しており、その剥落につれて、最近少し下がったとはいえ、震災前よりかなり高水準にあります（図2）。

これを人口が集中する仙台と仙台以外に分けると、札幌と札幌以外のケースと同じような傾向が見られます。仙台以外の地域の県内総生産は意外に伸びています。復興事業はもちろんありますが、それだけではなく、この間に大衡村など県の北部に自動車や半導体関連などの大規模な製造業が集積していることが影響していると思われます。工場立地面積をみると、東北は北海道と並んで、関東や中部に次いで増えていますし、東北の労働生産性の伸びは全国でもトップクラスになっています。東北や宮城では、域外に製品を出荷する大規模製造業の誘致により、人口が減少する地域での経済成長の道筋を見つけようとしていると解釈できます。

図2. 仙台市とそれ以外の地域の人口とGDPの推移




（出所）宮城県、仙台市

これまでの北海道、特に札幌市以外の状況は、今後、同様の人口減少に直面する全国の他地域にとっても、域外需要を取り込み、供給面でのイノベーションを図れば経済成長が持続可能であることを示唆しています。人口減少や人手不足は深刻な問題ですが、過去の実績から見ると、それによって地域経済が必然的に衰退するということはありません。人手不足を乗り越えようとした先には生産性向上という果実があるかもしれません。

結論として、人口減少にとらわれすぎず、地域独自の資源を磨き、域外の需要を獲得することに目を向けるべきであると考えます。重要なのは、自分たちの地域の「外」から稼ぐことです。商売の相手は隣町ではなく、東京や世界です。地域資源がある場所を拠点として、外に目を向けていくことが、これからの成長に必要なことではないかと考えています。

※本記事は、2025年12月23日に開催した定例常議員会・臨時議員総会における講演の内容を要約したものです。

より良い環境をめざす。
青葉環境保全 AOBA
〒984-0037 仙台市若林区蒲町19-1 TEL 022(286)3161(代)